

海外勤務者の給与と 社会保険・税務の基本実務

日時 平成29年7月27日(木) 10:00～16:00
計5時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 社会保険労務士法人トムズコンサルタント
代表社員 特定社会保険労務士

対象 人事 及び 海外事業部門の方

河西 知一氏

本セミナー のポイント

海外勤務者の給与・社会保険・税務をめぐる基本的実務について、
具体的事例をもとに分かりやすく解説します。

プログラム

I 海外勤務者の労務管理

1. 海外勤務のある会社がまず準備すること
2. 海外出向者の雇用契約書
3. 就業規則の効果範囲
4. 在籍出向と移籍出向の違い
5. 海外勤務者のメンタルケア
6. 役員である者の海外出向

II 海外勤務者の給与の決め方

1. 海外勤務者の給与の考え方
2. 海外勤務における各手当の内容
3. 海外での住宅・教育・医療の費用
4. 海外赴任から帰任までのその他費用
5. 海外勤務規程の作成方法

III 海外勤務者の社会保険

1. 海外勤務者の医療保険と傷害保険
2. 海外勤務者の年金保険の知識
 - ・標準報酬月額算定の基礎知識
 - ・社会保険協定の基礎知識
3. 海外勤務者の雇用保険の知識
4. 海外勤務者の労災保険の知識
5. 海外子会社採用の外国人の日本国内招致
6. 海外出向する40歳以上の者の介護保険

IV 海外勤務者の税務

1. 出国する際の年末調整
 - ・出向予定期間の重要性
2. 出国後に支払われる報酬
 - ・非課税範囲の確認
3. 出国者と納税管理人
4. 帰国後に支払われる報酬
5. 海外勤務者の住宅借入金等特別控除
6. 1年未満の短期間の海外勤務者
7. 海外勤務が途中で延長・短縮されたら
8. 海外勤務者の帰宅旅費の課税
9. 海外勤務者に支給する退職金
10. 役員である者の海外勤務の特殊性

V 外国人労働者と我が国の 社会保険

1. 外国人労働者を雇用する場合の注意事項全般
2. 外国人労働者を日本で雇用する場合の保険
3. 外国人労働者が本国に帰国する場合の保険

VI よくある疑問Q&A

《講師派遣による「社内研修」も承っております。お気軽にお問い合わせ下さい。》



ご参加のおすすめ

近年、アジアを中心に日本人の海外勤務者が増加しています。赴任先での給与設計の考え方や、社会保険・税務の取扱いが複雑であり、海外勤務者の労務管理については多くの企業で課題となっています。

本セミナーでは、海外勤務者の労務管理の基礎から、給与設計の手法、社会保険・税務の具体的な実務について、分かりやすく解説いたします。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

社会保険労務士法人トムズコンサルタント
代表社員 特定社会保険労務士

河西 知一氏

大手外資系企業などの財務・人事部門の管理職を経て、平成7年社会保険労務士として独立し、河西経営労務管理事務所を設立。労務管理、賃金体系変更、社会保険、労働保険などの業務を通じて数多くの企業の指導にあたる。平成11年4月、トムズ・コンサルタント株式会社を設立。上場企業から中小企業までの人事労務問題・賃金に関するコンサルティングを手掛けている。明快な講義と懇切な指導には定評がある。

【著書】

「モンスター社員への対応策」：(株)泉文堂 「法律家のための社会保険」：新日本法規出版
「Q & A 高齢者の生活支援の手引」：新日本法規出版 他専門書の執筆多数

日 時：平成29年7月27日(木)10:00～16:00
計5時間(1日間)

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照

参加料：	参加料	消費税等	合計
(1名につき)			
本会会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

★複数名申込割引について
同一企業(団体)から同じ講座(コース)に2名様以上でご参加の場合は、1名様につき、2,160円割引いたします。
下記申込欄にご記入ください。

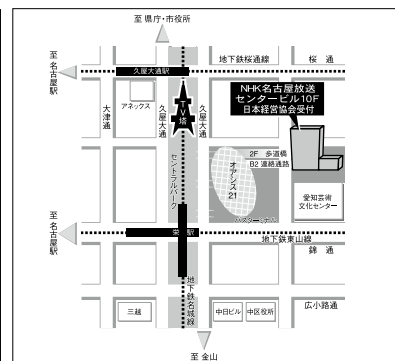
※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申込み下さい。
折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までにお納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて 開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日まで連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、予めご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/山田・里見)
〒461-0005 名古屋市中区東桜1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル10F TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
日本経営協会・中部ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/> FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街・オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052) 952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

60008261

「海外勤務者の給与と社会保険・税務の基本実務」参加申込書

H29/7.27
平成 年 月 日

★複数名申込割引に該当する場合はチェックして下さい ☐		☐ 日本経営協会会員 ☐ 一般 (該当するものにレ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団 体 名	TEL () - FAX () -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所 在 地	〒		ご氏名 (印)
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数 ※メールアドレス
			年 カ月
			年 カ月
			年 カ月
			〈通信欄〉

〈注〉太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナで派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③が不要な場合は右記□にチェックしてください。

☐ 不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。 ©